

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 (R4分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 水田経営係 電話番号：058-272-1111(内2862)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 予算額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業の担い手不足、国際化進展の加速化、農業者所得の低迷といった喫緊の課題に対応し、「ぎふ農業・農村基本計画 (R3~7)」の基本理念「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりの実現に向けた取組を推進している。

そのような中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米の民間在庫量が増加し、米価が下落傾向にあり、所得減少により稲作経営体の経営力がぜい弱化する懸念があるため、経営力強化のための規模拡大、低コスト化に向けた支援が必要である。

(2) 事業内容

「ぎふ農業・農村基本計画（R3～7）」に則して、産地の構造改革の取組や担い手の体質強化のため、規模拡大や低コスト化に必要な機械・施設等の導入を支援する。

＜元気な農業産地構造改革支援事業費補助金＞

①対象品目

水稲、麦、大豆、高収益作物（野菜、果樹等）

②事業主体

農事組合法人、集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者等

③採択要件

- ・産地構造改革計画を策定し、県の認定を受けること
- ・事業実施年度の翌々年までに成果目標の達成が見込まれること
- ・栽培規模が要領に定める基準以上であること

(3) 県負担・補助率の考え方

県1／3以内

- ・稲作経営体経営力強化支援

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	産地構造改革に必要な機械・施設等の導入経費
合計	20,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」（令和3～7年度）

4つの基本方針のうち、「ぎふ農業・農村を支える人材育成」「安全で身近な「ぎふの食」づくり」「ぎふ農畜水産物のブランド展開」に沿った具体的な取組み。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金（コロナ）
補助事業者（団体）	農事組合法人、集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者等 (理由)
補助事業の概要	<p>(目的) コロナ禍による米の需要減少により、米価下落による所得減少の影響を受けた稲作経営体の経営力強化のため、低コスト化等の取組の支援が必要である。</p> <p>(内容) 産地の構造改革の取組や担い手の体質強化のため、規模拡大や低コスト化に必要な機械・施設等の導入経費の一部を助成する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定率</p> <p>(内容) 1 / 3 以内</p> <p>(理由)</p>
補助効果	導入する機械・施設による産地規模拡大、生産性向上
終期の設定	<p>終期 7 年度</p> <p>(理由) 「ぎふ農業・農村基本計画」等の達成に向けた支援を継続する必要がある。</p>

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>「ぎふ農業・農村基本計画」に則し、産地構造の改革に取り組む農業者団体等の農業機械・施設の整備を支援し、「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりを実現する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標 (R7)	
						達成率
①新規就農者数 (R3～R7の累計)	295 (H29～R1)	382 経営体	/	/	500経営体	76%
②担い手による農地集積率	37.80%	37.80%	41.80%	45.80%	57.90%	65%
③農業産出額	1.104億円 (H30暫定値)	1,104億円	1,104億円	1,104億円	1,104億円	/

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	412,803	403,165	323,068

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	事業実施産地において、産地構造改革に向けた新産地計画が策定され、設定した目標の達成を目指して、新規就農者の育成や生産規模拡大等の取組みが進んでいる。
	指標(水田作付面積) 目標: 2.5ha 実績: 2.5ha 達成率: 100%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標: ____ 実績: ____ 達成率: ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標: ____ 実績: ____ 達成率: ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	農業が直面する様々な課題や、市町村の枠を超えた広域的な産地育成に対応するためには、県の継続的な支援が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	新規就農者の育成や地域の実情に応じた産地構造改革への取組みが着実に進んでいる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	事業採択は、産地としての取組目標(ポイント)が高いものを優先して予算配分を実施しており、効率化が図られている。

(今後の課題)

<p>・新たな担い手育成プロジェクトにより、新規就農者の増加が見込まれるため、営農開始のための機械・施設整備支援の強化が必要。 また、コロナ禍による需要減少により価格の低迷等により、影響を受けた産地に対し、規模拡大、新技術導入等さらに産地の構造改革を促す機械・施設整備支援の強化が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・本事業は、「ぎふ農業・農村基本計画(R3~7)」の目標達成に向けて引き続き具体的な支援が必要なこと、また、多くの市町村、関係団体から本事業の継続及び予算確保について要望が出されていることから、今後も本事業の継続が必要であると考えられる。 なお、支援内容(メニュー)等については、事業の活用状況や、アフターコロナの生産振興に対応できるよう、必要な見直しを行っていく。</p>
--